

障害のある幼児の小学校への 滑らかな移行のために

障害のある幼児が小学校に就学する際の課題と現状、
滑らかな移行を実現するためには何ができるのかを明らかにしました。

本調査にご協力頂いた幼稚園・保育所・小学校の数

年度	公立幼稚園	私立幼稚園	公立保育所	私立保育所	小学校
平成26年度	200	481	172	242	592
平成27年度	40	18	17	23	－
平成28年度	40	68	216	74	243

1 幼保小接続の現状と課題

※1 幼稚園・保育所・認定こども園から小学校への就学移行のこと。

進学に関する話し合いは行われている。

幼保から小学校へ、障害のある児童が進学する際の話し合いは、公立幼稚園で90%、私立幼で73%、公保で76%、私立保で73%であり、概ね行われているが、20%程度で行われていない可能性があることがわかった(平成26年度調査)。

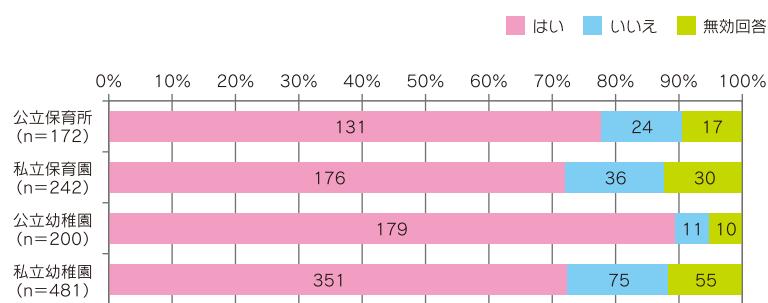


図1 小学校と話し合う機会

話し合いの内容は、児童の発達を中心である。

保幼小間の話し合いの内容は、公立・私立を問わず、障害のある児童の発達、保護者のこと・家庭環境、友達関係、得意なこと・不得意なこと、性格などについての割合が高いことが明らかになりました(平成26年度調査)。

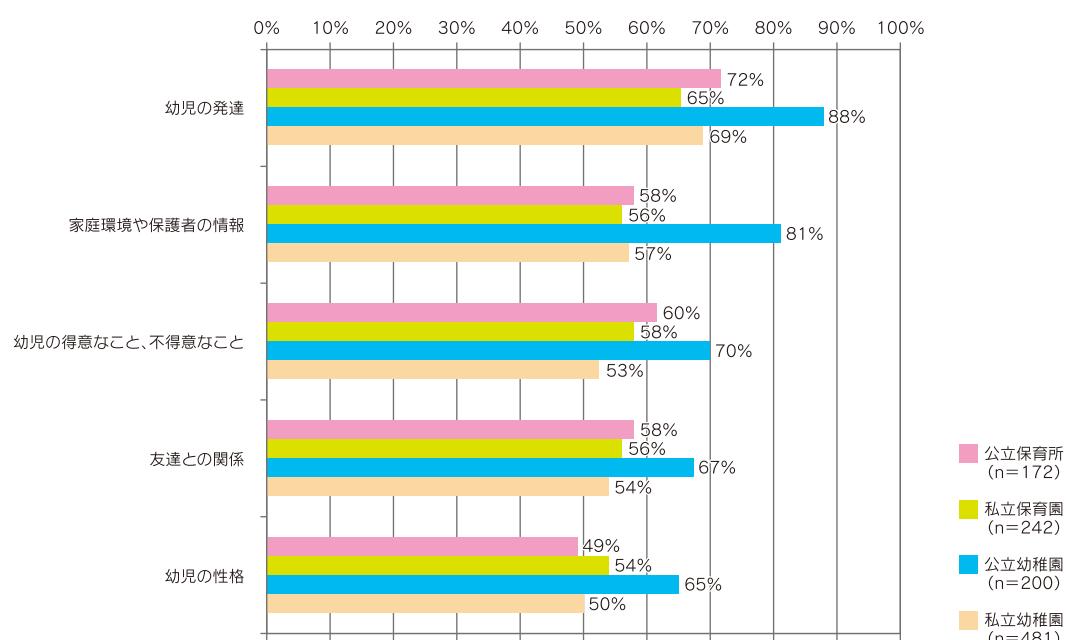


図2 小学校との話し合いの内容

個別の指導計画の作成は、全体で87%が作成している。

個別の指導計画の作成率は高いが、個別の教育支援計画については、特に私立の幼稚園や保育園で低いことが明らかになった(平成26年度調査、27年度調査)。



図3 障害のある子の計画の作成

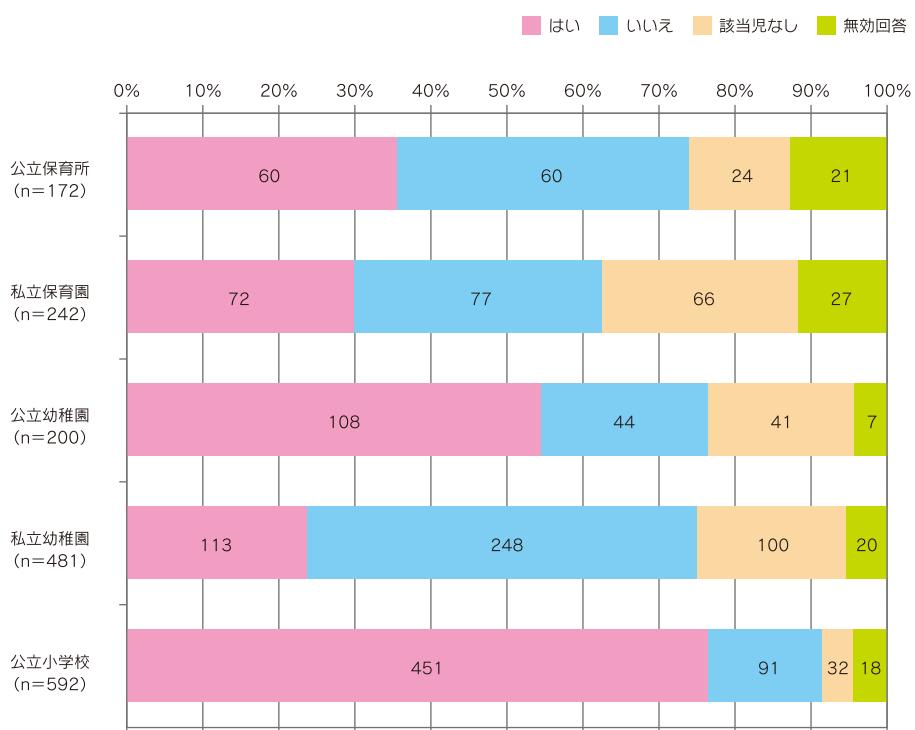


図4 個別の教育支援計画の作成(幼稚園・保育園・認定こども園・小学校)

要録で幼保が書く内容と小学校側が求めている内容は異なっている。

※2 幼稚園児指導要録・保育所児童保育要録・認定こども園こども要録・幼保連携型認定こども園児指導要録を差す(以下、要録とする)。

要録の中での記述について、幼保は「幼児の発達」「友達との関係」を中心に記載するが、小学校側は「対応の仕方」「保護者との関係」の情報を期待している(平成26年度調査)。

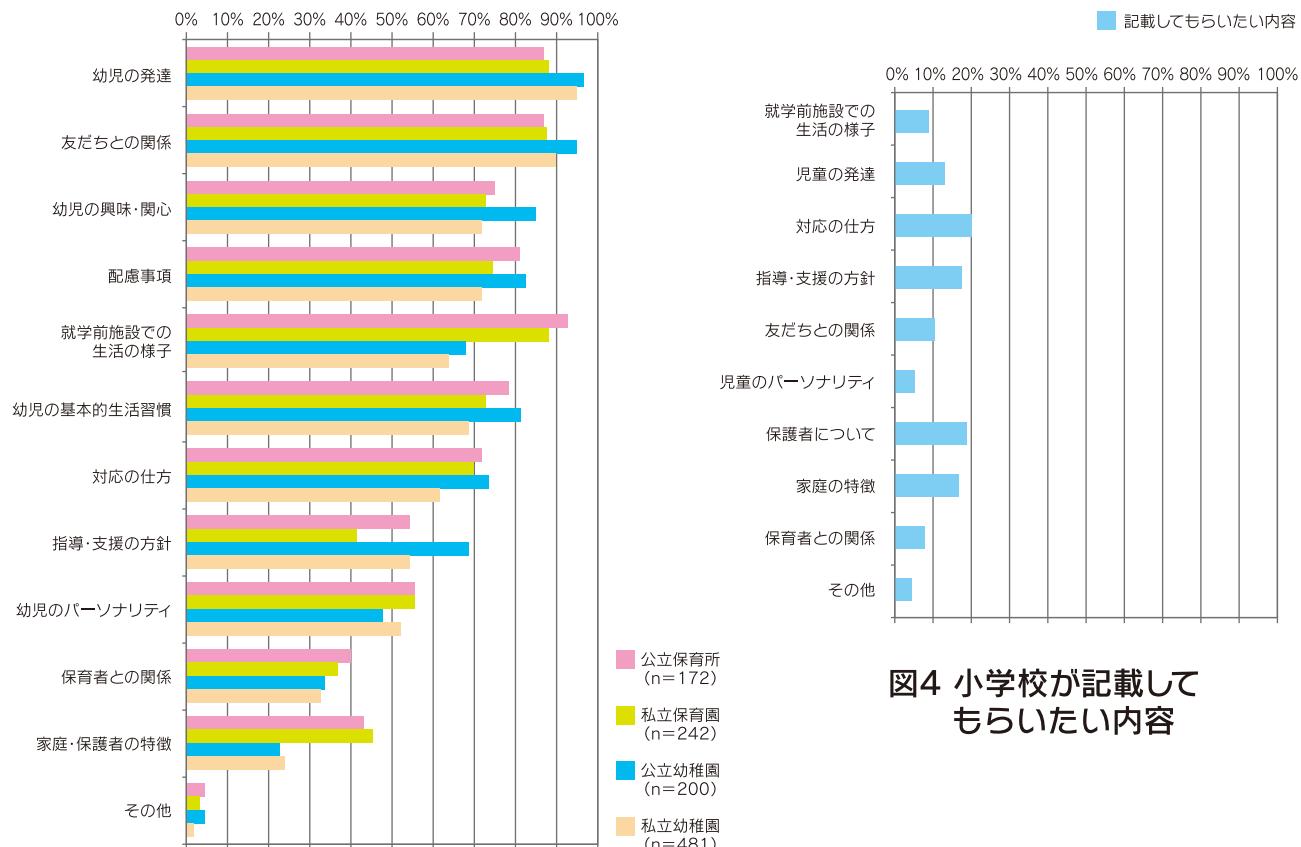


図3 要録への記載事項

要録以外で情報を共有する記録物については作成状況が低い。

要録以外で情報を共有するための記録物(サポートファイルなど)はまだ作成していない幼稚園や保育所も多い(平成26年度調査)。この背景には、保護者の承諾が求められることなどの課題が浮き彫りになつた(平成28年度調査)。

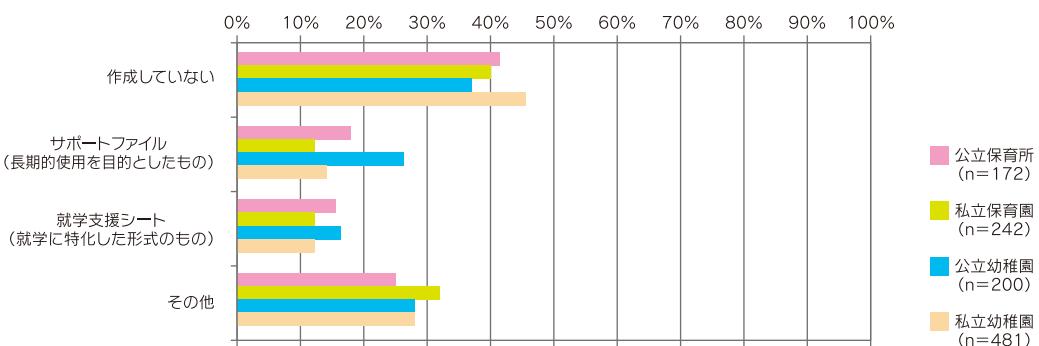


図5 記録物の作成状況(幼稚園・保育園)

2 個別の指導計画から支援引継ぎシートへ繋げる

*3 サポートリーシート、就学支援シートなど、要録以外の情報を共有する記録物のこと(以下、引継ぎシートとする)

障害のある児童の情報を引き継ぐことの重要性は高く認識されている。中でも障害の状態については最も高い。

全ての幼保で、引き継ぐことの重要性は認識されている(平成28年度調査)。

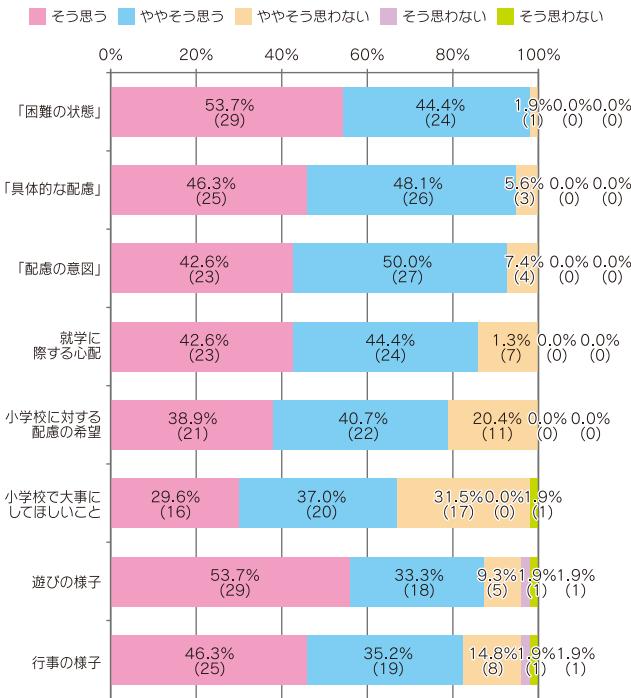


図6-1 引き継ぎシートへの記載の十分さ(公立幼稚園)

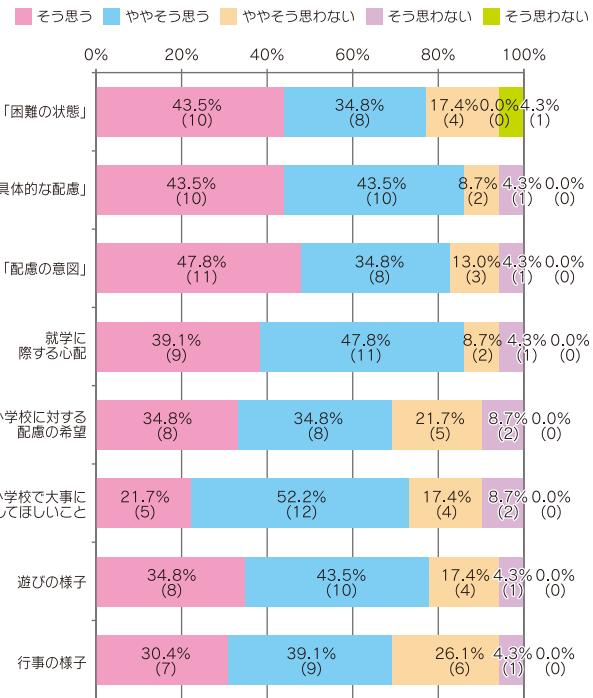


図6-2 引き継ぎシートへの記載の十分さ(私立幼稚園)

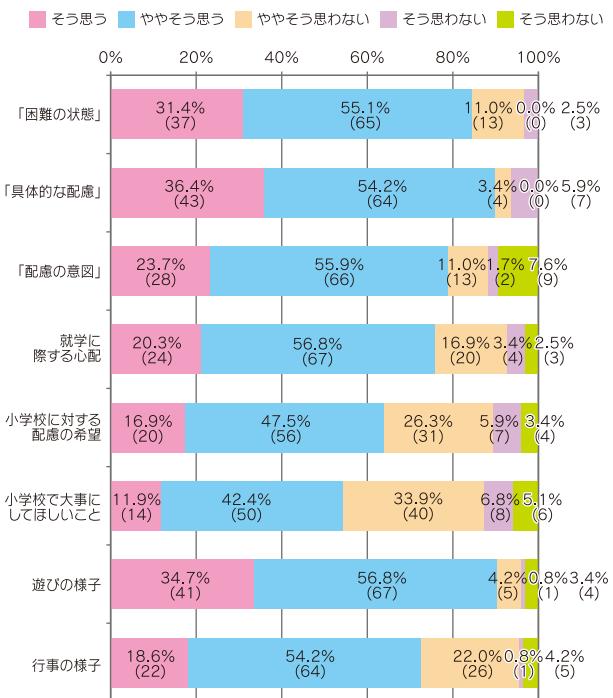


図6-3 引き継ぎシートへの記載の十分さ(公立保育所)

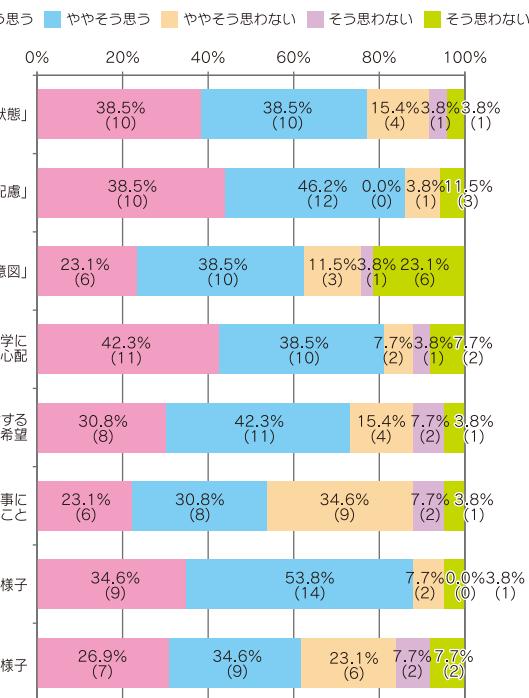


図6-4 引き継ぎシートへの記載の十分さ(私立保育所)

幼保の伝えたい内容と小学校の欲しい内容とでは若干のズレがある。

幼保が伝えたい情報の記述と小学校が伝えてほしい情報とでは違いがあった(平成28年度調査)。

幼保が伝えたい内容

〈本人の困難さについて〉

① 生活・活動の具体的な状況

例えば、全体指示の理解の難しさ、個別の声かけの必要性、集団への参加などの社会性、言語、運動、遊びの様子など。

② 本人・保護者・家庭の様子や支援の状態

③ 本人の好きなこと、苦手なことや興味・関心

〈具体的な配慮について〉

① 絵や写真などを用いた視覚的な支援や教材の活用・工夫

② 活動に参加するにあたって事前に見通しが持てるような配慮

③ 相手の気持ちや友達との関わりなどの内容

小学校が伝えてもらいたい内容

〈本人の困難さについて〉

① 生活の様子(特に集団行動や対人関係)

② 困難の状況

③ 医療機関での診断・相談の記録

④ 食事・排泄などの自立の程度

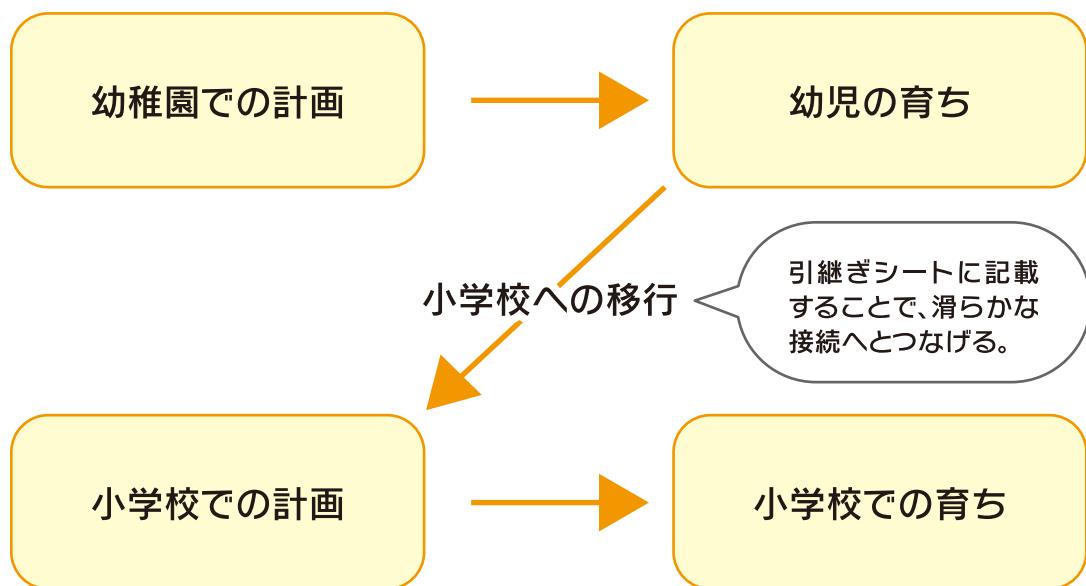
〈具体的な配慮について〉

① 突発的な事態への対処

クールダウンの声掛けや個別の対応方法など

3 より滑らかな接続のために

要録以外の記録物についての活用は、地域で様々であったが、インタビューから、①活用スケジュールの明確化 ②写真等の活用 ③訪問や話し合いで得た材料として活用 ④幼保での計画から小学校への計画へと繋がる計画 がポイントになることが明らかになった(平成28年度調査)。



滑らかな移行のためには、

- 幼保から小学校への計画→育ち→記録→小学校での計画とつなげる。
- 幼保から小学校での配慮面での滑らかさ(配慮の内容についての引継)が求められる。
- つまり記録には、幼保での計画や幼児の育ちが記載され、小学校側はその育ちを受け、繋がった計画を作成することが必要である。

本パンフレットは、以下の3つの文部科学省委託研究からポイントをまとめられたものです。本研究成果の著作権は文部科学省にあります。よって、印刷、転用、配布等、すべて文部科学省の許可が必要になります。

- ・平成26年度文部科学省委託幼児教育の改善・充実調査研究「幼稚園教員・保育士と小学校教員の障害児に対する理解・認識と指導・かかわり方」(学校法人 明治学院)
- ・平成27年度文部科学省委託幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル調査研究「就学移行期のカリキュラムにおける障害のある幼児児童に対する合理的配慮とその位置づけ」(学校法人 広島文化学園)
- ・平成28年度文部科学省委託幼児期の教育内容等深化・充実調査研究「幼保小接続における学習機会の保障としての合理的配慮に関する研究」(公立大学法人 名古屋市立大学)